

懸賞SA 解答 2024年 10月号

- 問1 正解⑤** 公務員については、その政治的中立性に対する国民の信頼を確保する見地から、集会及び結社の自由が一部制限されているが、全面的に否定されているわけではない。
- 問2 正解①** 援助の要求を行うのは、事柄の重要性から、管理機関である都道府県公安委員会とされている（警察法60条1項）。なお、援助の要求の相手方は警察庁又は他の都道府県警察とされているものの（同項）、その宛先については特に限定されていないが、通常、警察庁については長官、都道府県警察については都道府県公安委員会に対してなされることとなる。
- 問3 正解③** 幫助とは正犯の実行行為を容易にすることであるから、幫助行為が、正犯による実行の着手前に行われた場合に限らず、実行行為と同時に行われた場合（実行の着手後かつ実行行為の終了前）でも幫助犯は成立し得る。
- 問4 正解④** 司法警察員が逮捕状により被疑者を逮捕した場合について、その後の手続（引致）に関して刑訴法に規定はないが、事件をより適切に処理し得る立場にある司法警察員に引致することができるものと解されている。
- 問5 正解②** 警察庁及び各都道府県警察が自らのウェブサイトを通じてインターネットを通じた情報提供を行うことは、直接広報活動である。間接広報活動とは、報道機関を経由するものであり、報道機関への資料提供や記者会見、番組への出演等を通じて行われるものである。
- 問6 正解③** 風営法3条1項の「営業所」とは、客室のほか、専ら当該営業の用に供する調理室、クローク、廊下、洗面所、従業員の更衣室等を構成する建物その他の施設のことをいい、駐車場や庭等であっても、社会通念上当該建物と一体とみられ、専ら当該営業の用に供される施設であれば、これに含まれる。
- 問7 正解①** 交番及び駐在所勤務の警らは、原則として徒歩又は自転車で行うが、例外として警察用自動車（自動二輪車、小型警ら車又は警ら用無線自動車）により行うことができるとされている（地域警察運営規則19条2項）。
- 問8 正解⑤** 窃盗犯人が盗品等を直接所持したり、自ら処分したりするとは限らず、犯人の家族など盗品等であることを知らない者が所持、処分等をすることもあるので、盗品等の所持者等を常に犯人と認定することはできない。
- 問9 正解④** 道交法42条（徐行すべき場所）に規定されている場合においては、車両等は徐行しなければならないが、この点につき緊急自動車に特例はない。
- 問10 正解②** ASEANは、東南アジア10か国による地域共同体であり、南アジアのインドは加盟国とはなっていない。なお、ASEANはインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5か国で発足し、その後、ブルネイ、ベトナム、ラオス、ミャンマー及びカンボジアが順次加盟した経緯がある。